

## 第5款 労働費

### 項1 労働諸費

#### 主要データ

#### ① 登別市の労働力調査

区分	平成17年度	平成12年度	対比
就業者数	23,026人	24,167人	▲1,141人
労働力人口	25,146人	25,674人	▲528人
完全失業者	2,120人	1,507人	613人
完全失業率	9.21%	6.24%	2.97%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し、求職活動をしているが仕事についていない者(完全失業者)の総数をいいます。

#### ② 高卒就職状況の推移

区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度
就職希望者数	79人	76人	98人
就職者数	69人	73人	92人
就職達成率	87.3%	96.1%	93.9%

#### ③ 有効求人倍率

区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度
全国	0.73%	0.97%	1.02%
全道	0.43%	0.51%	0.53%
室蘭	0.63%	0.81%	0.77%

※各年度の数値は、平均値です。

※室蘭は、ハローワーク室蘭管内をいいます。

### 目1 労働諸費

#### 1 雇用対策救済事業費

章	3	節	1	施策	4
---	---	---	---	----	---

予算額	25,651	決算額	23,204
-----	--------	-----	--------

季節労働者の通年雇用と冬季就労の場の確保に努め、季節労働者やその家族の福祉を増進し、季節労働者の安定就労と社会生活の向上を図った。

公共施設清掃分 4,092人工

冬期除雪分 1,289人工

#### 2 地域職業相談室運営管理経費

章	3	節	1	施策	4
---	---	---	---	----	---

予算額	2,916	決算額	2,795
-----	-------	-----	-------

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室(ジョブガイドのぼりべつ)をハローワーク室蘭と連携して運営管理を行う。

求職者の求職受理・職業相談・職業紹介・求人情報の提供などを行い、市民の就職の促進及び利便性の向上を図った。

区 分	平成20年度	平成19年度
延べ利用者数	18,495人	10,254人

平成19年7月17日開設

3 登別市シルバー人材センター補助金

章	1	節	3	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	9,500	決算額	9,500
-----	-------	-----	-------

高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を図る同センターの事業へ補助した。

区 分	H20年度	H19年度	H18年度
年度末会員数	419 人	450 人	487 人
受託件数	2,217 件	2,242 件	2,333 件

4 労働相談事業助成金

章	3	節	1	施策	4
---	---	---	---	----	---

予算額	1,000	決算額	1,000
-----	-------	-----	-------

労働者の生活向上・職場環境の改善・雇用の安定確保などの運動を行う連合北海道登別地区連合会に対し助成金を交付した。

「登別市補助金等検討委員会」の答申に基づき、平成18年度から100万円を減額した。

区 分	平成20年9月末	平成19年9月末	平成18年9月末
組 合 員 総 数	849 人	962 人	981 人
労働相談件数	23 件	29 件	19 件

5 勤労者特別融資積立金

章	3	節	1	施策	4
---	---	---	---	----	---

予算額	35,000	決算額	24,000
-----	--------	-----	--------

市内に居住する勤労者に対し、生活に必要な資金の融資の斡旋を行い、勤労者の生活安定と福祉の向上を図った。

利用状況           生活資金   29 件           教育資金   12 件

6 高校生のための企業見学会経費

章	3	節	1	施策	4
---	---	---	---	----	---

予算額	135	決算額	74
-----	-----	-----	----

厳しい就職環境におかれている高校生の就職活動を支援するため、室蘭市・登別市・伊達市の3市が合同で管内の企業見学会を開催するとともに、市内2高校の生徒を対象にインターンシップ(就業体験)事業を実施した。

企業見学会   参加者数   89 人

                  事前セミナー   2回開催

                  見学企業数   12社

インターンシップ事業   参加者数   33人

(一般企業、官公庁33人)

受入企業数   17社

目4 職業訓練センター費

1 事業所内職業訓練助成金

章	3	節	1	施策	4
---	---	---	---	----	---

予算額	2,100	決算額	2,100
-----	-------	-----	-------

事業所内職業訓練事業に対し支援し、技能労働者の育成を図った。

平成20年度職業訓練センター生徒入卒状況   入校生   6人   修了生   12人

養成訓練の推進   2年間   木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科

                  1年間   経理事務科、OAシステム科